



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社
コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 圭一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大浜 正彦
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 06-6231-9917
平成23年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,242	8.8	974	16.6	951	16.2	555	13.9
22年3月期	5,739	10.8	835	18.1	819	28.8	487	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	75.70	74.38	14.2	12.6	15.6
22年3月期	67.08	65.41	14.0	11.6	14.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,861	4,149	52.8	562.50
22年3月期	7,200	3,688	51.2	507.54

(参考) 自己資本 23年3月期 4,148百万円 22年3月期 3,688百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	920	△246	△329	1,498
22年3月期	551	△240	△318	1,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	123	25.3	3.5
23年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	162	29.1	4.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		35.8	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	11.4	500	5.1	475	2.6	85	△68.3	11.53
通期	7,000	12.1	1,190	22.1	1,120	17.7	474	△14.6	64.27

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,960,000 株	22年3月期	7,960,000 株
23年3月期	585,020 株	22年3月期	693,020 株
23年3月期	7,332,511 株	22年3月期	7,267,048 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	32
(持分法投資損益等)	33
(関連当事者情報)	33
(税効果会計関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(セグメント情報等)	41
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
5. その他	45
(1) 役員の異動	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、各種景気刺激策の効果やアジア新興国の内需拡大等を背景に回復基調にあったものの、急激な円高、個人消費の下落、厳しい雇用情勢等により、依然として不安定な状況が続いております。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、非常に先行き不透明な状況となっております。

また、医療機器を取り巻く事業環境は、国による医療費抑制政策が進められていることに加え、国内外の電機メーカーを中心とした異業種からの新規参入も相次いでいることから、企業間競争もより激しさを増してきており、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度の経営成績の分析は下記のとおりであります。

(イ) 売上高

売上高は6,242百万円(前期比8.8%増)となりました。これは、主としてフィットフィックス関連ではフィットフィックス及びキューインポットが好調に推移し、シリンジjector関連では特定保険医療材料であるPCAセットの伸び率が大きく寄与したことが主な要因であります。

(ロ) 営業利益

営業利益は974百万円(前期比16.6%増)となりました。これは、主として売上増加に伴い販売費等が増加したものの、売上総利益が増加したことによるものです。

(ハ) 経常利益

経常利益は951百万円(前期比16.2%増)となりました。これは、主として株式公開費用が発生したものの、営業利益が増加したこと、支払利息が軽減されたこと等によるものです。

(ニ) 当期純利益

当期純利益は555百万円(前期比13.9%増)となりました。これは、主として法人税等が増加したことに加え、自主回収関連費用が発生したものの、経常利益が増加したことによるものです。

② 次期の見通し

医療機器を取り巻く事業環境は、国内外既存メーカーとの価格競争や異業種からの新規参入の増加等により、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。また、東日本大震災による国内経済への影響は予断を許しませんが、当社といたしましては次期の業績見通しとして以下のとおり見込んでおります。

フィットフィックス関連における当社の主力製品であるフィットフィックスにつきましては、手術室、集中治療室での排液吸引器がすでに普及しており、市場規模の大きな伸びは期待できませんが、当社製品がトップシェアを維持し、緩やかな伸びを示すと見込んでおります。また、病棟用吸引器であるキューインポットにつきましては、引き続き積極的な普及活動を推進することにより、市場規模の拡大が見込まれ、特に、消耗品であるライナーが大きな伸びを示すと見込んでおります。

シリンジェクター関連につきましては、引き続き高シェアを維持することにより、好調な推移を見込んでおります。また、特定保険医療材料であるPCA装置を付加した製品については、新たな機能を追加した新製品の販売を予定しており、大きな伸びを示すと見込んでおります。

営業費用につきましては、業容拡大に比例した費用の増加に加えて、新規研究開発テーマに関する研究開発費の積極投入を進めていく予定であります。その一環として、平成23年4月に新市場開発部を新設し、新たな領域である低侵襲治療(患者様の体に対する負担を減らした治療)の研究開発に注力する体制を整えております。

なお、当社は平成23年6月24日開催予定の第43期定時株主総会にて役員退職慰労金の打ち切り支給について付議し、当該議案が決議されますと速やかに実施する予定であります。これに伴い、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を計上する予定であります。

これらの結果、次期の業績見通しは、売上高7,000百万円(前期比12.1%増)、営業利益1,190百万円(前期比22.1%増)、経常利益1,120百万円(前期比17.7%増)、当期純利益474百万円(前期比14.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べて、698百万円増加し4,847百万円となりました。これは、主として現金及び預金が345百万円、受取手形が110百万円、売掛金が137百万円、製品が113百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて、36百万円減少し3,013百万円となりました。これは、主としてソフトウェア仮勘定が34百万円発生したものの、減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったことにより、有形固定資産が59百万円減少したこと等によるものです。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べて、32百万円増加し2,424百万円となりました。これは、主として短期借入金が330百万円減少したものの、支払手形が280百万円、未払金が63百万円、1年内返済予定の長期借入金が60百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、167百万円増加し1,287百万円となりました。これは、主として長期借入金が145百万円増加したこと等によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度末に比べて、461百万円増加し4,149百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が剰余金の配当により123百万円減少したものの、当期純利益の計上により555百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べて345百万円増加し、当事業年度末は1,498百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は920百万円(前年同期比369百万円増)となりました。これは、主として法人税等の支払額が368百万円あったものの、税引前当期純利益を915百万円、減価償却費を303百万円それぞれ計上したこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は246百万円(前年同期比5百万円増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得により233百万円、無形固定資産の取得により11百万円それぞれ計上したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は329百万円(前年同期比10百万円増)となりました。これは、主として新たに長期借入金を900百万円調達したものの、長期借入金を694百万円、短期借入金を330百万円それぞれ返済したこと、配当金を123百万円支払ったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	33.3	47.5	51.2	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	63.2	88.3	83.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2,232.5	326.2	317.8	166.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.2	18.7	28.0	63.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成20年3月期は非上場であり株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を重要経営課題の一つと認識し、経営成績に裏づけされた成果の配分を年1回行うことを基本方針と考えております。その結果、当期の年間配当金は22円(配当性向29.1%)となる予定であります。また、次期の年間配当金は23円(予想配当性向35.8%)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、今後の有望な事業分野に投下し、さらに高い利益性と成長性を実現することで企業価値の増大を図り、投資価値の拡大とさらなる利益還元につなげてまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiken-iki.co.jp/ir>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,266	1,498,499
受取手形	1,088,299	1,198,427
売掛金	1,035,035	1,172,475
製品	458,667	571,756
仕掛品	74,253	59,967
原材料	192,026	172,211
前払費用	13,991	24,755
繰延税金資産	96,516	121,528
その他	39,220	30,281
貸倒引当金	△1,483	△1,969
流動資産合計	4,149,795	4,847,933
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	872,673	853,320
機械及び装置(純額)	270,348	264,771
工具、器具及び備品(純額)	132,548	85,532
土地	1,197,677	1,197,677
建設仮勘定	126,037	138,035
有形固定資産合計	※1 2,599,286	※1 2,539,336
無形固定資産		
ソフトウェア	63,817	47,377
電話加入権	5,103	5,103
特許権	444	277
ソフトウェア仮勘定	—	34,678
無形固定資産合計	69,364	87,436
投資その他の資産		
投資有価証券	16,851	9,739
出資金	1	1
破産更生債権等	3,383	—
長期前払費用	3,181	1,358
繰延税金資産	250,517	261,237
差入保証金	82,870	86,071
会員権	41,500	41,500
生命保険積立金	12,732	12,846
貸倒引当金	△29,083	△25,700
投資その他の資産合計	381,953	387,055
固定資産合計	3,050,605	3,013,828
資産合計	7,200,400	7,861,762

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	312,399	592,893
買掛金	304,101	275,473
短期借入金	※2 430,000	※2 100,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	623,011	683,420
未払金	121,285	185,137
未払費用	204,684	248,359
未払法人税等	199,923	225,253
未払消費税等	15,671	29,051
預り金	14,654	15,956
設備関係支払手形	65,417	67,550
その他	1,106	1,824
流動負債合計	2,392,255	2,424,919
固定負債		
長期借入金	599,572	744,928
退職給付引当金	62,641	71,212
役員退職慰労引当金	445,958	459,375
長期預り保証金	11,720	11,587
固定負債合計	1,119,891	1,287,102
負債合計	3,512,147	3,712,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金		
資本準備金	400,875	400,875
その他資本剰余金	17,246	21,674
資本剰余金合計	418,121	422,549
利益剰余金		
利益準備金	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金	690,000	690,000
繰越利益剰余金	2,226,706	2,658,226
利益剰余金合計	2,940,456	3,371,976
自己株式	△167,740	△141,604
株主資本合計	3,686,712	4,148,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,540	△382
評価・換算差額等合計	1,540	△382
新株予約権	—	1,326
純資産合計	3,688,253	4,149,739
負債純資産合計	7,200,400	7,861,762

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,739,369	6,242,357
売上原価		
製品期首たな卸高	366,406	458,667
当期製品製造原価	※3 3,084,712	3,459,596
当期商品仕入高	37,765	34,633
外注取付工事費	3,389	3,491
合計	3,492,273	3,956,389
他勘定振替高	※1 106,676	※1 114,033
製品期末たな卸高	458,667	571,756
売上原価合計	2,926,929	3,270,598
売上総利益	2,812,440	2,971,758
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,977,012	※2, ※3 1,997,407
営業利益	835,428	974,350
営業外収益		
受取利息	622	425
受取配当金	125	127
助成金収入	620	800
受取補償金	1,908	4,026
手数料収入	504	—
その他	407	1,501
営業外収益合計	4,188	6,881
営業外費用		
支払利息	19,573	14,617
社債利息	500	125
株式公開費用	—	12,186
その他	407	2,706
営業外費用合計	20,481	29,636
経常利益	819,135	951,595
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 790
貸倒引当金戻入額	—	1,219
特別利益合計	—	2,010
特別損失		
固定資産除却損	※5 10,812	※5 3,532
投資有価証券評価損	—	3,867
自主回収関連費用	—	30,917
クレーム解決金	7,896	—
特別損失合計	18,708	38,317
税引前当期純利益	800,427	915,287
法人税、住民税及び事業税	338,934	394,640
法人税等調整額	△26,010	△34,411
法人税等合計	312,924	360,229
当期純利益	487,503	555,058

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,309,165	74.8	2,585,775	74.5
II 労務費		387,937	12.6	389,922	11.2
III 経費		390,695	12.7	493,077	14.2
当期総製造費用		3,087,798	100.0	3,468,775	100.0
期首仕掛品たな卸高		80,173		74,253	
合計		3,167,971		3,543,028	
期末仕掛品たな卸高		74,253		59,967	
他勘定振替高	※2	9,005		23,464	
当期製品製造原価		3,084,712		3,459,596	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 製造経費の主な内訳は次の通りであります。		※1 製造経費の主な内訳は次の通りであります。	
外注加工費	36,500千円	外注加工費	37,159千円
減価償却費	164,281千円	減価償却費	234,849千円
工場消耗品費	47,733千円	荷造運賃費	67,047千円
		工場消耗品費	34,937千円
※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。		※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	
販管費への振替高	791千円	販売費及び一般管理費	508千円
その他	8,214千円	自主回収関連費用	18,947千円
合計	9,005千円	その他	4,008千円
		計	23,464千円
原価計算の方法 原価計算の方法は実際総合原価計算であります。		原価計算の方法 同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	495,875	495,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	495,875	495,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	400,875	400,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,875	400,875
その他資本剰余金		
前期末残高	17,246	17,246
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,428
当期変動額合計	—	4,428
当期末残高	17,246	21,674
資本剰余金合計		
前期末残高	418,121	418,121
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,428
当期変動額合計	—	4,428
当期末残高	418,121	422,549

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,750	23,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	690,000	690,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,000	690,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,819,140	2,226,706
当期変動額		
剰余金の配当	△79,937	△123,538
当期純利益	487,503	555,058
当期変動額合計	407,565	431,519
当期末残高	2,226,706	2,658,226
利益剰余金合計		
前期末残高	2,532,890	2,940,456
当期変動額		
剰余金の配当	△79,937	△123,538
当期純利益	487,503	555,058
当期変動額合計	407,565	431,519
当期末残高	2,940,456	3,371,976
自己株式		
前期末残高	△167,617	△167,740
当期変動額		
自己株式の取得	△123	—
自己株式の処分	—	26,136
当期変動額合計	△123	26,136
当期末残高	△167,740	△141,604
株主資本合計		
前期末残高	3,279,270	3,686,712
当期変動額		
剰余金の配当	△79,937	△123,538
当期純利益	487,503	555,058
自己株式の取得	△123	—
自己株式の処分	—	30,564
当期変動額合計	407,442	462,083
当期末残高	3,686,712	4,148,796

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,169	1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△629	△1,923
当期変動額合計	△629	△1,923
当期末残高	1,540	△382
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,169	1,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△629	△1,923
当期変動額合計	△629	△1,923
当期末残高	1,540	△382
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,326
当期変動額合計	—	1,326
当期末残高	—	1,326
純資産合計		
前期末残高	3,281,440	3,688,253
当期変動額		
剰余金の配当	△79,937	△123,538
当期純利益	487,503	555,058
自己株式の取得	△123	—
自己株式の処分	—	30,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△629	△596
当期変動額合計	406,812	461,486
当期末残高	3,688,253	4,149,739

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	800,427	915,287
減価償却費	241,804	303,218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,362	△2,898
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,596	8,571
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,749	13,416
受取利息及び受取配当金	△747	△553
支払利息	19,573	14,617
社債利息	500	125
株式公開費用	—	12,186
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,867
固定資産売却損益(△は益)	—	△790
固定資産除却損	10,812	3,532
売上債権の増減額(△は増加)	△268,547	△243,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,758	△78,987
仕入債務の増減額(△は減少)	118,317	251,864
未払金の増減額(△は減少)	△16,618	45,225
未払費用の増減額(△は減少)	41,706	43,550
その他	△27,331	14,746
小計	918,847	1,303,025
利息及び配当金の受取額	512	311
利息の支払額	△19,721	△14,427
法人税等の支払額	△348,101	△368,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,536	920,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189,518	△233,003
有形固定資産の売却による収入	—	868
無形固定資産の取得による支出	△49,740	△11,181
その他	△1,254	△3,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,512	△246,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	△330,000
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△868,962	△694,235
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△79,696	△123,048
自己株式の取得による支出	△123	—
自己株式の処分による収入	—	30,564
株式公開費用の支払額	—	△12,186
その他	—	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,781	△329,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,757	345,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,023	1,153,266
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,153,266	※ 1,498,499

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (簡便法)</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前事業年度498千円)及び「手数料収入」(前事業年度500千円)は、営業外収益の10/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「手数料収入」(当事業年度386千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「差入保証金の差入による支出」(当事業年度1,807千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,395,030千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,672,695千円
※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,400,000千円 借入実行残高 430,000千円 差引額 1,970,000千円	※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,400,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,400,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費への振替高 99,358千円 その他 7,317千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 93,459千円 自主回収関連費用 11,296千円 その他 9,277千円 計 114,033千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 121,458千円 荷造運賃費 166,798千円 旅費交通費 103,633千円 従業員給与手当 432,642千円 退職給付費用 7,804千円 役員報酬 205,980千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,083千円 研究開発費 329,254千円 減価償却費 41,253千円 貸倒引当金繰入額 3,374千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 112,079千円 荷造運賃費 156,277千円 旅費交通費 113,294千円 従業員給与手当 454,277千円 退職給付費用 6,920千円 役員報酬 209,664千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,583千円 研究開発費 336,750千円 減価償却費 32,977千円 貸倒引当金繰入額 485千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発は、次のとおりであります。 一般管理費 329,254千円 当期製造費用 4,870千円 計 334,124千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発は、次のとおりであります。 一般管理費 336,750千円
	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 790千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 203千円 工具、器具及び備品 9,459千円 建設仮勘定 880千円 長期前払費用 269千円 計 10,812千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 169千円 建設仮勘定 3,355千円 長期前払費用 7千円 計 3,532千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,980,000	3,980,000	—	7,960,000
合計(株)	3,980,000	3,980,000	—	7,960,000
自己株式				
普通株式(株)	346,460	346,560	—	693,020
合計(株)	346,460	346,560	—	693,020

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加(普通株式1株につき2株) 3,980,000株

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加(普通株式1株につき2株) 346,460株

単元未満株式買取請求による増加 100株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	79,937	22 (11)	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式を分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()に記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,538	17	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,960,000	—	—	7,960,000
合計(株)	7,960,000	—	—	7,960,000
自己株式				
普通株式(株)	693,020	—	108,000	585,020
合計(株)	693,020	—	108,000	585,020

(変動事由の概要)

自己株式減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 108,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,326	
合計			—	—	—	1,326	

(注) 平成22年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	123,538	17	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	162,249	22	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> 現金及び預金 1,153,266千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>1,153,266千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</div> 現金及び預金 1,498,499千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 <u>1,498,499千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具 及び備品	6,672	3,113	3,558	工具、器具 及び備品	6,672	4,448	2,224
合計	6,672	3,113	3,558	合計	6,672	4,448	2,224
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子 込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子 込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,334千円	1年内			1,334千円
1年超			2,224千円	1年超			889千円
合計			3,558千円	合計			2,224千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,433千円	支払リース料			1,334千円
減価償却費相当額			2,433千円	減価償却費相当額			1,334千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用及び調達方針として、資金運用管理規程に基づき計画的かつ効率的な運用と調達を実現し、財務費用の低減と財政基盤の強化を図ることを目的としております。

資金運用については、元本リスクのないものを中心として短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入を中心として、多額の設備投資が生じた場合には、エクイティファイナンス等の直接金融の活用を図ってまいります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先の信用リスクに晒されております。このリスクに対して、当社では、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行い、機動的に対応できる体制を整えております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金については、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の金利変動リスクに対しては金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次資金繰表を作成した上で、日次で入出金の確認を行い、流動性リスクの軽減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,153,266	1,153,266	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,123,335	2,123,335	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	11,851	11,851	—
資産計	3,288,452	3,288,452	—
(4) 支払手形及び買掛金	616,501	616,501	—
(5) 短期借入金	430,000	430,000	—
(6) 1年内償還予定社債	100,000	100,000	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	1,222,583	1,223,236	653
負債計	2,369,084	2,369,737	653

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 1年内償還予定社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

科目	1年以内
現金及び預金	1,153,266
受取手形及び売掛金	2,123,335
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,276,601

(注4) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	623,011	469,748	129,824	—	—	—
合計	723,011	469,748	129,824	—	—	—

(注5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用及び調達方針として、資金運用管理規程に基づき計画的かつ効率的な運用と調達を実現し、財務費用の低減と財政基盤の強化を図ることを目的としております。

資金運用については、元本リスクのないものを中心として短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入を中心として、多額の設備投資が生じた場合には、エクイティファイナンス等の直接金融の活用を図ってまいります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先の信用リスクに晒されております。このリスクに対して、当社では、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行い、機動的に対応できる体制を整えております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、全て1年以内の支払期日であります。

借入金については、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の金利変動リスクに対しては金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次資金繰表を作成した上で、日次で入出金の確認を行い、流動性リスクの軽減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,498,499	1,498,499	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,370,902	2,370,902	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	4,739	4,739	—
資産計	3,874,141	3,874,141	—
(4) 支払手形及び買掛金	868,366	868,366	—
(5) 短期借入金	100,000	100,000	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	1,428,348	1,429,591	1,243
負債計	2,396,714	2,397,957	1,243

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

科目	1年以内
現金及び預金	1,498,499
受取手形及び売掛金	2,370,902
投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	3,869,401

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	683,420	343,496	186,072	130,392	84,968	—

(注5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券関係)

前事業年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	10,136	7,263	2,872
小計	10,136	7,263	2,872
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	1,715	1,989	△274
小計	1,715	1,989	△274
合計	11,851	9,253	2,597

(注) 1 減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。

- 2 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	4,739	5,385	△645
合計	4,739	5,385	△645

(注) 1 減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,867千円を計上しております。

- 2 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,429千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,034千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,412千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,393千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">181,505千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">59,992千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,632千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,400千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,308千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">348,091千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,057千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">347,034千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	11,429千円	会員権評価損	20,034千円	投資有価証券評価損	13,412千円	退職給付引当金	25,393千円	役員退職慰労引当金	181,505千円	未払費用	59,992千円	その他	42,632千円	小計	354,400千円	評価性引当額	△6,308千円	差引	348,091千円	其他有価証券評価差額金	1,057千円	小計	1,057千円	繰延税金資産の純額	347,034千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,870千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,034千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,986千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,922千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">186,965千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">77,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,514千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">382,765千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	10,870千円	会員権評価損	20,034千円	投資有価証券評価損	14,986千円	退職給付引当金	28,922千円	役員退職慰労引当金	186,965千円	未払費用	77,780千円	その他	49,514千円	小計	389,074千円	評価性引当額	△6,308千円	繰延税金資産の合計	382,765千円
貸倒引当金	11,429千円																																														
会員権評価損	20,034千円																																														
投資有価証券評価損	13,412千円																																														
退職給付引当金	25,393千円																																														
役員退職慰労引当金	181,505千円																																														
未払費用	59,992千円																																														
その他	42,632千円																																														
小計	354,400千円																																														
評価性引当額	△6,308千円																																														
差引	348,091千円																																														
其他有価証券評価差額金	1,057千円																																														
小計	1,057千円																																														
繰延税金資産の純額	347,034千円																																														
貸倒引当金	10,870千円																																														
会員権評価損	20,034千円																																														
投資有価証券評価損	14,986千円																																														
退職給付引当金	28,922千円																																														
役員退職慰労引当金	186,965千円																																														
未払費用	77,780千円																																														
その他	49,514千円																																														
小計	389,074千円																																														
評価性引当額	△6,308千円																																														
繰延税金資産の合計	382,765千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																														

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規定に基づき、退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 62,641千円 ②退職給付引当金 62,641千円 (注)簡便法により退職給付債務を算定しております。	2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 71,212千円 ②退職給付引当金 71,212千円 (注)簡便法により退職給付債務を算定しております。
3 退職給付費用に関する事項 当社は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められている額を計上する簡便法を採用しております。当事業年度の退職給付費用は8,956千円であります。	3 退職給付費用に関する事項 当社は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められている額を計上する簡便法を採用しております。当事業年度の退職給付費用は9,120千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 105,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

	第3回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 26名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 164,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 10,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成20年3月14日
権利確定前			
期首(株)	105,000	148,000	10,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	105,000	148,000	10,000
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成20年3月14日
権利行使価格(円)	283	283	283
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の権利行使価格で記載しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

当期製品製造原価	162千円
販売費及び一般管理費	1,164千円
営業外費用	255千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 105,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

	第3回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 26名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 164,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

	第4回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 10,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	<p>ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。</p> <p>ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

	第5回新株予約権
決議年月日	平成22年7月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 91名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成22年8月1日
権利確定条件	<p>ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。</p> <p>ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成24年8月1日～平成26年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成22年7月15日
権利確定前				
前事業年度末(株)	105,000	148,000	10,000	—
付与(株)	—	—	—	100,000
失効(株)	—	—	—	500
権利確定(株)	105,000	148,000	10,000	—
未確定残(株)	—	—	—	99,500
権利確定後				
前事業年度末(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	105,000	148,000	10,000	—
権利行使(株)	55,000	43,000	10,000	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	50,000	105,000	—	—

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

② 単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成20年3月14日	平成22年7月15日
権利行使価格(円)	283	283	283	1,200
行使時平均株価(円)	862	853	843	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	40

(注) 当社は、平成21年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割後の権利行使価格で記載しております。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度に付与された第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第5回新株予約権
株価の変動性(注) 1	26.42%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	17.00円/株
無リスク利率(注) 4	0.177%

(注) 1 当社株式は上場日より2年を経過しておらず過去の株価情報のみでは株価の変動性算出のための十分な株価情報を確保できないため、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針12項(2)」により、類似企業3社の3年間(平成19年8月から平成22年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成22年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

a セグメント情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

b 関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	フィットフィックス関連	シリンジェクター関連	電動ポンプ関連	手洗い設備関連	その他	合計
外部顧客への売上高	3,500,466	1,672,164	146,062	652,131	271,532	6,242,357

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	507円54銭	562円50銭
1株当たり当期純利益金額	67円08銭	75円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65円41銭	74円38銭
	<p>当社は、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり情報は下記のとおりであります。</p>	
	1株当たり純資産額	
	451円55銭	
	1株当たり当期純利益金額	
	64円29銭	
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
	62円73銭	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,688,253	4,149,739
普通株式に係る純資産額(千円)	3,688,253	4,148,413
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	1,326
普通株式の発行済株式数(株)	7,960,000	7,960,000
普通株式の自己株式数(株)	693,020	585,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,266,980	7,374,980

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	487,503	555,058
普通株式に係る当期純利益(千円)	487,503	555,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,267,048	7,332,511
普通株式増加数(株)	186,584	130,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月24日付予定)

退任予定取締役

取締役 中川 誠治